

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月25日更新

事務事業名		指定ごみ袋販売事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康			所属部	市民生活部	課長名	岡田 光弘
	施策	21	廃棄物の抑制とリサイクルの推進			所属課	環境衛生課	担当者名	大久保 隆一
	施策の柱	62	ごみの発生抑制とリサイクルの推進			所属班	環境衛生班	(内線)	1144
予算科目	会計一般	款 4	項 2	目 1	事業連番 10193	根拠法令	合志市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 合志市収入証紙条例		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成6年度にごみ袋が有料になってから事業を開始した。合志市指定のごみ袋の製作、ごみ袋を売りさばき店に販売、販売手数料の支払いをする。人口の増加及びごみの分別の種類が増加したことに伴い、ごみ袋の製作枚数が増え、納入に係る時間が増加した。
【業務の流れ】	ごみ袋の製作(業者選定、仕様書渡し、入札、契約、検査、納品、支払い) 事務、在庫管理、収入証紙買受申込書受付、納付書作成、ごみ袋受け渡し、売さばき手数料の支払い
【主な予算費目】	役員費、委託料
【意見や要望】	売りさばき店から合志庁舎以外でも販売して欲しいとの要望があった。 新たな人員の配置、指定ごみ袋の保管場所の確保などの問題など、検証の結果合志庁舎での販売のみとした。 監査委員からは、販売手数料の支払について、繰替払いをすべきとの意見があり今後検討が必要である。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:	
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	在庫管理、ごみ袋製作事務、収入証紙買受申込書受付、納付書作成、ごみ袋の受け渡しを行い、売捌き手数料を支払った。迅速で正確に実施することで円滑な事務を行うことができた。 (ごみ袋販売枚数 可燃2,587,520枚、資源817,520枚、埋立74,570枚、粗大ごみステッカー5,027枚、証紙(ごみ袋)販売収入64,700,700円)	2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	ごみ袋製作事務、収入証紙買受申込書受付、納付書作成、ごみ袋の受け渡し、売捌き手数料の支払い、在庫管理
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 枚	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位) 軒
→ ア 証紙買受枚数	枚	→ ア 売捌き店の数	軒
→ イ ごみ袋受け渡し回数	回	→ イ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	ごみ袋売さばき店	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位) 時間
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	迅速、正確なごみ袋の受け渡しをする	→ ア ごみ袋販売に要する時間	時間
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
意図の迅速、正確なごみ袋の受け渡しをすることで事業の効率化が図られるため、成果指標を「ごみ袋販売に要する時間」とし、近年の実績を考慮し目標値を「650時間」と設定した。			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込
① 活動指標	ア 枚	3,107,653	3,147,086	3,100,000	3,484,637	3,237,000	3,282,600	3,328,500	3,375,600	
	イ 回	1,054	1,090	1,130	1,156	1,130	1,130	1,130	1,130	
② 対象指標	ア 軒	124	127	126	116	120	120	120	120	
	イ									
③ 成果指標	ア 時間	740	525	650	810	650	650	650	650	
	イ									
投資 入 費 量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	38,778	38,667	47,517	36,390	41,811	41,100	41,200	41,300
(A) 事業費計	千円	38,778	38,667	47,517	36,390	41,811	41,100	41,200	41,300	
(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	7	7	7	7	7	7	7	
	延べ業務時間	時間	740	1,040	1,050	810	1,050	1,050	1,050	1,050
	(B) 人件費計	千円	2,927	4,099	4,183	3,210	4,183	4,183	4,183	4,183
	トータルコスト(A)+(B)	千円	41,705	42,766	51,700	39,600	45,994	45,283	45,383	45,483

事務事業名	指定ごみ袋販売事業	所属部	市民生活部	所属課	環境衛生課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 売りさばき店から電話での事前申し込みや、事前にごみ袋購入代金を受ける事で、ごみ袋販売に係る入金時間とごみ袋の搬出時間が短縮できることで目標達成の見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 事前に電話申し込みや事前入金があり若干の時間の短縮はできるが、システム上納付書作成に時間がかかっている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成21年度に、指定ごみ袋納入事業と統合した。他に事業との統合はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費はごみ袋の製作費と売りさばき手数料であり、ごみ袋の販売枚数は増えているので削減はできない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 売りさばき店がごみ袋を購入する際に、ごみ袋の搬出を協力してもらうことで削減の余地がある。ただし、売りさばき店の理解と協力が必要になる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ごみ袋売りさばき店は登録店であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ごみ袋 (収入証紙) の販売は市の業務であるため、事務委託 (再委託) することができない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

令和元年度は、ごみ袋作成事務、収入証紙買受申込書受付、納付書作成、ごみ袋の受け渡し、売捌き手数料を支払い、在庫管理を行った。令和元年度の証紙販売枚数は、3,484,637枚で前年度より337,551枚増加した。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						